

# 琉球大学学術リポジトリ

[研究ノート]国立大学の運営における同窓会の位置づけの現状について：中期計画の記述の分析を中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学評価センター 公開日: 2012-11-06 キーワード (Ja): 国立大学法人評価, 同窓会, 中期計画 キーワード (En): IR, National University Corporation Evaluation, Alumni Association, Mid-term Plan, Institutional Research 作成者: 高田, 英一, Takata, Eiichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/25311">http://hdl.handle.net/20.500.12000/25311</a>

## 国立大学の運営における同窓会の位置づけの現状について —中期計画の記述の分析を中心に—

高田 英一  
九州大学 大学評価情報室  
takata@ir.kyushu-u.ac.jp

### 和文要約

近年の経営環境の悪化により、国立大学では同窓会のサポートに対する期待が高まっている。第2期の中期目標・中期計画においては、文部科学省から項目数の削減が指示され、全体の項目は大幅に削減されたが、約23%の国立大学の中期計画において、同窓会に関する項目がある。また、同窓会に期待する活動分野は、学生への支援から国際交流、運営体制に変化している。

### 和文キーワード

国立大学法人評価、同窓会、中期計画、IR

#### 1. はじめに

現在、わが国の国立大学は、第2期の中期目標・中期計画期間の中間地点に差し掛かりつつあるが、その運営環境は18歳人口の減少、グローバル化の進展、国による財政支援の削減など厳しさが増す一方である。

このような状況において、大学を支えるものとして同窓会に対する期待が高まっており、今後、大学運営における同窓会のあり方の研究を進めるべきと思われるが、現時点では、前提とすべき同窓会の大学運営における位置づけの現状が明らかになっていない。

#### 2. 先行研究について

わが国の大学の同窓会に関する先行研究としては、まず、天野(2000)は、日本の大学における同窓会の創生期から現在までの歴史的経緯を分析している。また、鳥田(2008)、石(2000)、長島(2000)、山崎(2000)など有力な大学同窓会の

事例に関する研究があるものの、全体的な状況を調査したものではない。また、高田(2011)は、全学同窓会の規約等を対象として、その性格に関する調査を行っているが、いずれも、国立大学の運営における同窓会の位置づけについては対象とされていない。

これらに加えて、山田(2008)、江原(2009)など米国の同窓会の研究から得られた知見を基にわが国の同窓会のあり方を論ずる研究が見られるものの、国立大学の運営上の同窓会の位置づけに焦点を当てた先行研究は、管見の限り見あたらなかった。

#### 3. 調査の枠組み

以上を踏まえ、本稿では、国立大学の運営における同窓会の位置づけを把握する観点から、国立大学の運営計画である中期計画を対象として、同窓会に関する項目の調査を行った。

なお、本稿では、中期計画を調査対象とした

が、例外的に、中期計画に「同窓会」の語がなく中期目標にある場合は、項目があるものとみなした。また、実績報告書等の他の評価書においては、「同窓会」が明記されていない中期計画の項目に関する箇所でも、同窓会に関係する記述が散見される。これは、評価の際には、活動実績を根拠づけるために、可能な限り広く関係する取組を記述する傾向があるため、と思われる。しかし、本稿では、国立大学が同窓会を大学運営にどのように積極的に位置づけているか、に着目しているため、分析の対象は中期計画の記述に限定した。

中期計画は、文部科学省のHP（注1）から、各国立大学の第1期及び第2期の中期計画の収集を行った。

また、分析に当たっては、中期計画は、基本的に、文部科学省より示された様式（注2）に従って策定されていることから、この様式の項目に従って、項目を分類した。このため、内容的に重複等する項目があることに留意する必要がある。

## 4. 中期計画の項目に関する分析

### 4.1 全体の傾向について

まず、同窓会に関する中期計画の項目の全体の傾向について分析する。

#### 4.1.1 全体の項目数の傾向について

同窓会に関する項目の全体の数は、第1期中期計画（以下、「第1期」。）では57項目であったが、第2期中期計画（以下、「第2期」。）では23項目と減少している。第1期と比較した減少率は、-59.6%となる（表1）。

（表1）中期計画の項目数

	第1期		第2期		
	総数	法人当たりの平均	総数	法人当たりの平均	第1期からの増減率
「同窓会」に関する項目	57	0.7	23	0.3	-59.6%
全ての項目	-	190.5	-	74.1	-61.1%

この点、中期計画の全体の項目数の変化について留意する必要がある。すなわち、第2期の中期目標・計画の策定の際、文部科学省より様式とともに、評価負担の軽減等の観点から、項目数の上限の目安100項目が提示された（注3）。その結

果、文部科学省のデータによると、第2期の中期計画全体の項目数は大きく減少しており、法人当たりの平均項目数を比較すると、第1期の190.5項目から74.1項目（注4）に減少し、減少率では-61.1%にもなった。この数値は、同窓会に関する項目の減少率（-59.6%）と同程度であり、このような全体の項目数の減少を踏まえると、第2期では同窓会を大学運営に位置づける動きが低下したとは、必ずしも言いきれない。

筆者の所属する国立大学では、第1期の中期計画の策定の段階では、初めての経験であることに加え、大学としての中期計画の捉え方が確定していなかったこともあり、大学運営の関心事項のほとんど全てを中期計画に盛り込んだ。このような状況は、上記の項目数の多さからも、大多数の国立大学に共通と思われる。

他方、第2期の中期計画の策定の段階において、全体の項目数の上限が設定されたことから、各大学では、大学運営の関心事項を取捨選択して項目を設定したと思われる。このような状況下で、あえて同窓会に関する項目を規定した国立大学は、積極的に同窓会を大学運営に位置付けている国立大学と推測される。

#### 4.1.2 全体の内容面の傾向について（表2）

次に、同窓会に関する項目全体の内容面の傾向について検討を行う。

国立大学全体でみると、第1期で最も多い項目は、「学生支援」であり、項目数は21（36.8%）であった。次に、「社会連携」7（12.3%）が続く。

他方、第2期では、前述のように全体の項目数が大幅に減少しているため、項目の総数に対する割合でみると、高い順に、「国際交流」5（21.7%）、「運営体制の見直し」4（17.4%）、「財務内容・自己収入の増加」4（17.4%）、「学生支援」3（13.0%）となった。特に、「国際交流」、「運営体制の見直し」は、全体数の大幅な減少にかかわらず、項目数が増加していることから、関心の高まりが伺える。他方、「学生支援」は3項目（13.0%）、「社会連携」は1（4.3%）にとどまった。

(表2) 同窓会に関する中期計画の項目数(中項目ごと)

	第1期		第2期		第1期からの増減率
	項目数	項目全体に占める割合	項目数	項目全体に占める割合	
教育・教育成果	3	5.3%	1	4.3%	-66.7%
教育・内容	1	1.8%	1	4.3%	0.0%
教育・実施体制	0	0.0%	0	0.0%	-
教育・学生支援	21	<b>36.8%</b>	3	<b>13.0%</b>	<b>-85.7%</b>
教育・成果の検証	2	3.5%	0	0.0%	-100.0%
研究	0	0.0%	0	0.0%	-
社会連携	7	12.3%	1	4.3%	-85.7%
産学官連携	1	1.8%	0	0.0%	-100.0%
国際交流	4	7.0%	5	<b>21.7%</b>	<b>25.0%</b>
運営体制の見直し	1	1.8%	4	<b>17.4%</b>	<b>300.0%</b>
教育研究組織の見直し	2	3.5%	0	0.0%	-100.0%
事務等の効率化・合理化	1	1.8%	0	0.0%	-100.0%
財務内容・自己収入の増加	5	8.8%	4	<b>17.4%</b>	<b>-20.0%</b>
自己点検・評価	2	3.5%	2	8.7%	0.0%
その他業務運営	7	12.3%	2	8.7%	-71.4%
合計	57	100.0%	23	100.0%	-59.6%

## 4.2 個別の分野ごとの傾向について

以下では、同窓会に関する中期計画の項目について、項目数が多かった個別の分野ごとに傾向を分析する。

### 4.2.1 学生支援 (表3)

第1期では、「学生支援」に関する総項目数は21であった。より具体的に取組内容を見ると、学習支援1、就職支援9、経済的支援5、広範囲の連携6であった。

他方、第2期では、総項目数3と大きく減少しており、取組内容ごとにみると、就職支援2、連携1であった。

全体数が大きく異なるので、単純な比較は難しいが、第1期、第2期に共通して、就職支援が主な内容と言える。

(表3) 「学生支援」に関する項目数(取組内容ごと)

	第1期		第2期	
	項目数	「学生支援」全体に占める割合	項目数	「学生支援」全体に占める割合
学習支援	1	4.8%	0	0.0%
就職支援	9	42.9%	2	66.7%
経済的支援	5	23.8%	0	0.0%
分野を限定しない連携	6	28.6%	1	33.3%
総数	21	100.0%	3	100.0%

次に、具体的な内容を以下に示すが、内容面では、大きな差は見られなかった(表4)。

(表4) 「学生支援」に関する中期計画の具体例

	第1期	第2期
学習支援	○後援会や同窓会などと連携し、体育系・文化系サークルの学生組織の整備・充実を支援するとともに課外活動の活性化や、施設の整備、学生表彰制度の充実を図る。	
就職支援	○同窓会と協力し、就職関連情報の収集を強化するとともに、就職に係る相談体制の整備等就職支援の充実を図る。 ○就職指導に関する施策の策定、就職先の新規開拓、学生の就職活動に対する指導助言・相談対応等を充実・強化するため、(中略)、本学同窓会との連携強化を図る。 ○各学部・研究科に置かれる「進路指導委員会」等と連携して、学内同窓会組織等を通じた卒業生の社会活動状況の把握に努めるとともに、関連企業との連携により、就職情報を収集するなど、学生の就職支援体制を強化する。 ○就職支援室の体制を整備して、(中略)、就職支援のための基礎的データ(求人情報、同窓会・後援会情報等)を充実して就職先企業を開拓する。 ○インターンシップ等の充実、同窓会との協力等により就職先を開拓する。 ○全学規模の就職支援室(仮称)を設置し、支援室と各部署の就職支援組織及び同窓会を連携させた就職・進路ネットワークを構築する。 ○大学、学部、学科の同窓会の会員を活用し、職業に対する情報や知識、心構えを学生に学習させる。窓会、OB等との連携により、企業訪問、企業説明会等を実施し、就職活動を支援する。 ○各学部卒業生の同窓会組織を活用し、在学生と卒業生との連携を強化し、就職活動の第一歩である企業訪問・OB訪問の円滑化を図る。 ○同窓会、OB等との連携により、企業訪問、企業説明会等を実施し、就職活動を支援する。	○(略)、本学同窓会との就職支援活動の連携を促進する。 ○校友会や同窓会と連携し、既卒者を含めたキャリア支援システムを創設する。
経済的支援	○同窓会、学生後援会による経済的支援の方策について検討する。 ○同窓会組織や学外支援団体等からの支援を拡大し、大学独自の奨学金制度の整備を進める。 ○大学同窓会、大学後援会との連携等により、奨学金あるいは貸付金の設置等、本学独自の経済的支援体制の整備に努める。 ○後援会、同窓会などと連携し、課外活動の支援、学生生活環境の充実を図るための学生への支援体制を整備する。 ○各学部の教育後援会、大学後援財団、同窓会との連携を強化し、学生を支援する。	
分野を限定しない連携	○創設および充実を積極的に支援し、近い将来、同窓会が学生募集活動への強力な支援組織となるよう強化を図る。さらに、同窓会を通じて、本学と国内外の卒業生、また、連携する関係省庁・国際機関との間に充実したネットワーク機能が構築できるように推進する。 ○卒業生へ大学院への社会人入学、研修生入学などによる卒業後の再教育の機会があることを積極的に周知するとともに同窓会を仲立ちとした卒業生との連携協力関係を活発にする。 ○(略)、保護者などで構成される後援会及び同窓会との連携を強化する。 ○同窓会・後援会組織等との連携を強化する。 ○学生の諸活動に対し同窓会等との連携を強め、支援体制を強化する。 ○学生支援センターにおいて、同窓会組織の協力を得て卒業生のフォローアップの方策めこれまで以上に学内事業への支援や就職支援を検討する。	○国際的な広がりを持って創設された同窓会が一層拡充し、活性化するよう積極的に支援する

### 4.2.2国際交流

第1期では、「国際交流」に関する総項目数4であった。他方、第2期では、総項目数5と増加している。

全体の項目数の大幅削減の状況での増加であり、相対的に重視されるようになってきたと評価できる。留学生政策など、国際交流がグローバル化の中で急激に必要性を増してきたことが要因と思われる。また、これまで既存の同窓会が存在しない分野であるため、先行研究で指摘されている既存の同窓会との調整という課題に関わることなく、大学主導で取組を進めることができることも一定の影響があると推測される。

具体的な内容を以下に示すが、多くが留学生のネットワーク形成であり、内容の面で大きな変更は見られなかった(表5)。

(表5)「国際交流」に関する中期計画の具体例

	第1期	第2期
国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帰国留学生の現地での同窓会組織の形成を図る。</li> <li>○平成16年度から海外のいくつかの主要都市に拠点进行、とくに重要な大学や研究機関、産業界、現地同窓会、留学生同窓会との連携を深め、グローバルな情報・人的ネットワークの要とする。</li> <li>○帰国留学生同窓会の支部を帰国先に設置し、連携して各種交流を推進する。</li> <li>○国際交流・協力等に関する具体的方策的に優秀な留学生を確保するため、(中略)、外国人留学生のネットワーク作りとして同窓会等を組織し、帰国後の教育研究交流の内容の充実と継続性を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○留学生の受け入れの拡充と派遣体制を整備するとともに、海外の同窓生ネットワークを構築し、帰国後の学生との連携を強める。</li> <li>○帰国留学生に対するフォローアップ教育事業等を推進する。帰国留学生による海外同窓会ネットワークを整備し、海外リエゾンオフィスを開設して、優れた留学生の獲得、留学生の就職支援などの活動を行う。</li> <li>○アジア、中南米の交流協定機関との国際連携を一層強化するための体制整備、及び人的交流を促進し、海外の同窓会の活動支援等を通して帰国留学生の母国での活躍を支援する。</li> <li>○海外における本学の同窓会を積極的に支援し、広報及び情報発信機能を強化する。</li> <li>○国別、地域別同窓会組織を設立し、定期的に同窓会を開催する。</li> </ul>

### 4.2.3運営体制の見直し

第1期では、「運営体制の見直し」に関する総項目数は1であったが、第2期では4に増加している。

「国際交流」と同様に、全体の項目数の大幅削減の状況での項目数の増加であり、相対的に重視されるようになったと評価できる。説明責任など社会との連携が意識されるようになってきたことが要因と思われる。

次に、具体的な内容を以下の表に示すが、第2期では、「連携システムの構築」、「組織化」といったより具体的な目的が規定されている(表6)。

(表6)「運営体制の見直し」に関する中期計画の具体例

	第1期	第2期
運営体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(略)、各学部の同窓会活動のチャンネルなどを活用して、大学に対する将来にわたる社会のニーズを敏感にかつ的確に把握することに努め、それを経営方針に反映させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○後援会、同窓会、地域住民等との関係性を強化する。</li> <li>○同窓会組織と大学との連携システムを構築する。</li> <li>○校友会などの同窓会組織との連携を強化するとともに、大学への支援者の組織化を推進する。</li> <li>○保護者、校友会、同窓会、市民等に対して、大学の活動への理解を深める取り組みを進め、連携を強化する。</li> </ul>

### 4.2.4財務内容・自己収入の増加

項目数は、第1期では5であったが、第2期では4と若干減少している。

しかし、全体の項目数の大幅削減の状況にかんがみると、相対的に重視されるようになってきたと評価できる。運営費交付金の削減など厳しい財政状況が要因と思われる。

次に、具体的な計画の内容を以下の表に示すが、第1期では「連携を強化」、「支援組織の設立」といった抽象的な内容であったが、第2期では「募金活動」、「基金の拡充」、「寄付金の増加」等、より具体的な目的が規定されている(表7)。

(表7)「財務内容・自己収入の増加」に関する中期計画の具体例

	第1期	第2期
財務内容・自己収入の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業界、地方自治体、同窓会等との連携を強化するとともに、(中略)、中期目標期間中における受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得総額が、平成15年度以降における国内総生産の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。</li> <li>○(略)、平成18年度までに、市民、同窓会などを中心とした大学支援組織の設立を計画する。</li> <li>○同窓会組織との連携充実を図る。</li> <li>○同窓会の一本化を検討し、同窓会を通じた企業・自治体等との連携を強める</li> <li>○地方公共団体、同窓会等との連携を深めて外部資金の獲得を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「〇〇大学教育支援基金」(略)の募金活動を、同窓会及び商工会議所等の支援を受けて継続して行う。</li> <li>○同窓会組織等との連携や、学内施設・設備の学外者利用を推進し、自己収入を増加させる。</li> <li>○外部資金比率を高めるとともに、基金募集戦略を策定し、〇〇大学校友会や同窓会との連携を深め、〇〇大学基金を拡充する。</li> <li>○民間企業や同窓会組織に対して、寄附金等を増加させるための広報活動を戦略的に実施する。</li> </ul>

#### 4.2.5 個別の分野ごとの傾向のまとめ

以上より、国立大学として同窓会に期待する活動分野の中心は、学生への支援から国際交流、運営体制の見直し、財務支援に変化していることが明らかとなった。

この点、江原（2009）は、米国の大学の同窓会の活動に関して、寄付金等の財政面の支援から、カリキュラム改善やキャリア支援などの教育面の支援に拡大してきたことを指摘している。

他方、わが国の国立大学の運営における同窓会の位置づけは、未だ検討の端緒の段階であるが、既にいくつかの国立大学の中期計画には財政面の支援以外の項目も見られる。米国との運営環境の違いもあるが、両者の比較等を通じての大学の運営における同窓会の位置づけの進展に関する分析は今後の課題である。

### 5. 個別の国立大学の運営における同窓会の位置づけに関する分析

これまで、国立大学全体としての同窓会の運営への位置づけの傾向を見てきた。

以下では、個別の国立大学の運営における同窓会の位置づけに焦点を当てて分析を行う。

#### 5.1 全体の傾向について

中期計画に同窓会に関する項目がある国立大学は、第1期では35（全86大学中40.7%）であったが、第2期では20（同23.3%）に減少しており（表8）、減少率では-42.9%となる。

（表8）同窓会に関する項目のある国立大学

	第1期	第2期
全大学数	86	86
記述のある大学数	35	20
割合	40.7%	23.3%

しかし、前記の全体の項目数の大幅な減少（-61.1%）を踏まえると、国立大学全体として、運営方針に同窓会を位置づける傾向が低下したとは言いきれない。むしろ、中期計画の項目数の上限

の設定の結果、各国立大学における項目の取捨選択が進み、積極的に運営に位置づける国立大学とそうでない国立大学との差が明確になったと見るべきであろう。

なお、前述のとおり、中期計画に同窓会に関する項目がある国立大学については、大学運営に同窓会を積極的に位置づけていると思われる。これに対して、同窓会に関する項目がない国立大学については、判断が難しい。すなわち、同窓会に関する項目を設定しない理由は、いくつか考えられる。例えば、同窓会との関係における課題の存在、各大学における取組の分野・難易度等に関する中期計画の設定方針に由来する制約、さらには、前述した中期計画の項目数の上限の設定の影響などが考えられ、本調査ではその理由を明らかにすることはできなかった。代表例をあげると、東京工業大学について、その全学同窓会「蔵前工業会」は、古くからの伝統があり、大学との連携の上で、活発に活動していることは、先行研究などでも明らかにされているが、第1期、第2期とも中期計画に同窓会に関する項目はなかった。この点の明確化は今後の課題である。

#### 5.2 個別大学毎の動向について

中期計画の同窓会に関する項目の有無に関するパターンを整理すると、以下の表に示した4つのパターンに分けられる（表9）。

前述の第2期における項目数の上限の設定という状況を踏まえると、第2期の中期計画に同窓会に関する項目を設定した国立大学（パターン①、③に該当。）には、そのような状況にも関わらず、あえて同窓会に関する項目を盛り込んだという点で、大学の運営において同窓会を重視している姿勢を見て取ることができる。その中でも、パターン①は第1期の中期計画策定時からの同窓会に対する運営上の積極的な位置づけを維持している大学、また、パターン③は第2期の中期計画の策定時から新規に積極的に運営に位置づける姿勢に転換した大学、と見ることができる。

(表9)項目の有無のパターン分析①

	第1期	第2期	総数	割合	該当大学の例
パターン①	記述あり	記述あり	12	14.0%	電気通信大学、一橋大学、政策研究大学院大学、茨城大学、宇都宮大学、岐阜大学、静岡大学、豊橋技術科学大学、京都大学、広島大学、徳島大学、愛媛大学
パターン②	記述あり	記述無	23	26.7%	小樽商科大学など
パターン③	記述無	記述あり	8	9.3%	北海道教育大学、東北大学、横浜国立大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学
パターン④	記述無	記述無	43	50.0%	東京大学、東京工業大学など
合計			86	100.0%	

### 5.3全学同窓会との関係

#### 5.3.1全学同窓会について

大学の同窓会は、構成員の帰属単位から、全学単位の同窓会（以下、「全学同窓会」とする。）と部局単位の同窓会に分けられる。後者は、一般に小規模で、活動の方向も様々であるため、現在、大学側から支援を期待されているのは、主に前者の全学同窓会である。

以下では、この全学同窓会の有無等と中期計画における同窓会の項目の有無の関係について検討する。

本稿では、高田（2011）の手法に習い、各国立大学のHPより、全学同窓会の有無とその設立年を確認した（注5）。その結果、全86国立大学中66（76.7%）に全学同窓会が存在すること、また、66の全学同窓会中53（61.6%）の設立年が判明した（表10）。

(表10)国立大学における全学同窓会

	数	割合
総数	86	100.0%
全学同窓会のある大学	66	76.7%
(内数)全学同窓会の設立年が判明した大学	53	61.6%

#### 5.3.2全学同窓会の有無との関係

まず、全86国立大学について、全学同窓会の有無と前記5.2で示した同窓会に関する項目の有無のパターンの観点から整理した（表11）。

(表11)項目の有無のパターン分析②(全学同窓会の有無との関係)

	総数	全学同窓会のある大学	割合	全学同窓会のない大学	割合
パターン①	12	10	83.3%	2	16.7%
パターン②	23	15	65.2%	8	34.8%
パターン③	8	7	87.5%	1	12.5%
パターン④	43	34	79.1%	9	20.9%
合計	86	66	76.7%	20	23.3%

全学同窓会のある大学は、全てのパターンにおいて、高い割合を占めたが、これは、全学同窓会のある国立大学は、全体の76.7%であるため、ある意味当然の結果である。

また、特に、同窓会に関する記述が第1、2期中期計画の両方ないパターン④について見ると、全学同窓会のある国立大学が、43中34（79.1%）と高い割合を占めていた。

以上からは、全学同窓会が存在する国立大学の方が、中期計画に同窓会に関する項目が多いとは言えず、大学の運営に同窓会を積極的に位置づけているとは言いきれない。

#### 5.3.3全学同窓会の設立時期との関係

次に、全学同窓会が存在する66国立大学のうち、全学同窓会の設立年が判明した53国立大学について、全学同窓会の設立年代と同窓会に関する項目の有無のパターンの観点から整理した（表12）。なお、2010年以降は、設立がないため、除外している。

この表からは、全学同窓会の設立数は、1970～1979年まで少数であったが、1980～1989年以降増加し、2000～2009年には、最も多い26が設立されたこと、また、この2000～2009年に設立された全学同窓会がある国立大学は、パターン①、②、③とも割合が高い反面、パターン④の割合が低いことが指摘できる。特に、5.2で指摘した現在大学の運営において同窓会を積極的に位置付けている

と思われるパターン①及び③の該当数の合計は9であり、26中34.6%となる。この数値は、全体53中に占めるパターン①及び③の該当数全体14の割合26.4%よりも高い。

(表12) 全学同窓会の設立年代別の中期計画の記述パターン

設立数	パターン①		パターン②		パターン③		パターン④		
	該当数	割合	該当数	割合	該当数	割合	該当数	割合	
1870～1879年	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
1880～1889年	0	0	-	0	-	0	-	0	-
1890～1899年	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
1900～1909年	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
1910～1919年	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
1920～1929年	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
1930～1939年	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1940～1949年	0	0	-	0	-	0	-	0	-
1950～1959年	2	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
1960～1969年	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
1970～1979年	2	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
1980～1989年	5	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%
1990～1999年	6	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	4	66.7%
2000～2009年	26	5	19.2%	7	26.9%	4	15.4%	10	38.5%
合計	53	8	15.1%	12	22.6%	6	11.3%	27	50.9%

ただ、年代ごとの全学同窓会の設立数には、ばらつきがある。

このため、以下では、より大きな傾向を把握する観点から、国立大学にとっての大きな転換点である法人化が行われた2004年を基準として、その前後で傾向を比較する（表13）。

(表13) 全学同窓会の設立時期を法人化前後で見た中期計画の記述パターン

設立数	パターン①		パターン②		パターン③		パターン④		
	該当数	割合	該当数	割合	該当数	割合	該当数	割合	
法人化前 (～2003)	31	3	9.7%	6	19.4%	3	9.7%	19	61.3%
法人化以後 (2004～)	22	5	22.7%	6	27.3%	3	13.6%	8	36.4%
合計	53	8	15.1%	12	22.6%	6	11.3%	27	50.9%

法人化以後に設立した全学同窓会がある国立大学について見ると、法人化前に設立した全学同窓会がある国立大学と比較して、パターン①、②、③とも割合が高い反面、パターン④の割合が低い。特に、パターン①及び③の該当数の合計は8であり、22中36.3%となる。この数値は、法人化前に設立された全学同窓会がある大学31中に占めるパターン①及び③の該当数全体6の割合19.3%よりもかなり高い。

以上からは、法人化以後に設立された全学同窓会がある国立大学では、法人化前に設立した全学

同窓会がある国立大学よりも、その運営に同窓会を積極的に位置づけているケースが多いと言える。

### 5.3.4 全学同窓会との関係に関するまとめ

以上から、全ての国立大学について見ると、全学同窓会があるだけでは、国立大学の運営における同窓会の積極的な位置づけに結びつくとは言えない。

また、全学同窓会が存在する国立大学に限って見ると、法人化以後に設立された全学同窓会がある国立大学については、法人化前に設立された全学同窓会がある国立大学と比較して、その運営に同窓会を積極的に位置づけている国立大学が多かった。法人化以後は、法人化への対応という共通の大きな課題が存在し、その取組のツールとして同窓会への期待が高まっていることが要因として推測できる。

他方、法人化前に設立された全学同窓会については、設立の年代や背景、経緯、運営上の課題が大学毎に異なっている。この場合、国立大学の運営における位置づけには、設立年の古さよりも、先行研究において取り上げられている先進的な取組などの個別の状況が影響を与えていると推測されるが、その点は本調査では明確にはならなかった。

## 6. おわりに

本稿においては、第2期の中期目標・中期計画では、全体の項目数の制約にかかわらず、同窓会に関する項目がある国立大学および項目は一定割合が維持されていること、また、同窓会に期待する活動分野は、学生への支援から国際交流、運営体制の見直し等に変化していることが明らかとなった。

ただ、多くの先行研究で指摘されているように、同窓会と大学の連携関係を構築するためには、既存の同窓会組織との調整や卒業生の関心の低下など様々な課題がある。このこともあり、第2期の中期計画においても、国立大学の運営における同窓会の位置づけは、全体として積極的とは言いがたい。

とはいえ、国立大学を取り巻く環境が厳しさを



増し、社会に対する説明責任が問われている現在、教育研究等への支援のみならず、社会との連携の有効なルートとなりうる同窓会との有効な連携関係の構築のための取組を急ぐ必要がある。

ちなみに、前述のように、第2期では項目数の上限が設定され、同窓会に関する項目が減少したが、このことは、中期計画の捉え方によっては課題の原因となる。すなわち、中期計画を国との関係での運営計画と限定的に捉えて、独自の経営計画を別途策定している場合には、中期計画への記載の如何にかかわらず、同窓会に関する取組も行われることとなろう。他方、中期計画を大学の唯一の経営計画と捉えた場合、項目に規定された取組だけが行われ、項目から削減された同窓会に関する取組が滞る可能性もある。

先に見たように、国立大学の運営に同窓会を積極的に位置づけるには、同窓会の存在だけでは十分ではない。進研アド（2010）が指摘するように、卒業生の母校への共感や愛着を形成する全学的かつ継続的な取組が必要と思われる。中期計画の項目の有無にかかわらず、自らの大学と同窓会の置かれた環境を踏まえて、大学の運営に適切に位置づけるための取組を積極的に進めることが重要である。

なお、本稿では、具体的な同窓会との連携の取組事例は検討できなかった。達成状況報告書等の記述を基にした個別の同窓会の活性度や国立大学の運営における同窓会の位置づけの進展の分析は今後の課題としたい。

本稿が国立大学における同窓会との連携のあり方を検討する参考となれば幸いである。

#### 【注記】

注 1) 文部科学省

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/houjin.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm))

収集日 2011年10月12日

注 2) 各国立大学法人中期目標・中期計画担当理事宛事務連絡「国立大学法人の第二期中期目標・中期計画の項目等について」（平成20年9月30日、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長名）

注 3) 注2で示した事務連絡「国立大学法人の第

二期中期目標・中期計画の項目等について」には、第二期中期目標・中期計画においては、評価負担の軽減等の観点から、「第一期の全法人の平均最小単位項目数（約194項目）の概ね半減を目指し、項目数の上限の目安として100項目とした」と示されている。

注 4) 「国立大学法人化後の現状と課題」（中間まとめ（案）平成22年5月27日 文部科学省）より。

注 5) 各大学のHPより収集。

収集日 2011年10月3日～同11日

#### ◇参考文献

天野郁夫、2000、「大学の同窓会－歴史と展望－」『IDE現代の高等教育』No.419、民主教育協会、5－12頁

石弘光、2000、「一橋大学と如水会」『IDE現代の高等教育』No.419、民主教育協会、38－41頁

江原昭博、2009、「アメリカにおける大学の同窓会：その成立過程と日本への示唆」『国立教育政策研究所紀要』138、125－139頁

喜多村和之、1990、「同窓会（Alumni）の意義」『大学と学生』文部省、7－13頁

高田英一、2010、「国立大学法人における全学単位での同窓会の現状について－全学同窓会の規約を中心に－」『大学評価研究』第10号、大学基準協会、79－86頁

山崎博敏、2000、「広島大学」『IDE現代の高等教育』No.419、民主教育協会、52－55頁

山田礼子、2008、「同窓会の組織化戦略と専門職」山田礼子『アメリカの学生獲得戦略』、玉川大学出版部、85－94頁

進研アド、2010、『Between』232、進研アド、4－9頁

# **Current status of alumni Associations in national universities management - Focus on mid-term plans of national universities -**

Eiichi Takata

Associate Professor Institutional Research office, Kyushu University  
takata@ir.kyushu-u.ac.jp

## Abstract

Deterioration in the management environment in recent years, national universities expect to support of alumni associations. In the med-term plan for Phase II mid-term, the number of plans was reduced because of request from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. However, in approximately 23% of mid-term plan for national universities have items that are related to alumni associations. The fields of alumni association activity have changed international exchange and management regime from the support for students.

## Keywords

National University Corporation Evaluation, Alumni Association, Mid-term Plan,  
Institutional Research